

調査REPORT

2022, 10, 31

【1次QE予測(22年7-9月期)】

7-9 月期 GDP は前期比年率+1.0%を予想

~日本経済は来年前半に景気の山をつける可能性~

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一 経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 7-9 月期実質 GDP 成長率は 4 四半期連続のプラスを予想

内閣府から 11 月 15 日に発表予定の 2022 年 7-9 月期実質 GDP 成長率は、前期比+0.2% (年率換算: +1.0%) と、4 四半期連続のプラスになったと予想する。

需要項目別に見ると、個人消費は 4-6 月期: 前期比 $+1.2\%\rightarrow7-9$ 月期: 同+0.2%と、前期から伸びが鈍化したものの、プラスの伸びを維持したと予想する。エネルギーや食品価格の上昇に伴う物価高が個人消費を下押ししたものの、コロナ感染拡大下でも行動制限措置が課されなかったことから対面サービス産業等への支出が下支えになったとみる。住宅投資は、価格上昇の影響で、首都圏のマンション販売の勢いが鈍化したことなどから、4-6 月期: 前期比 $1.9\%\rightarrow7-9$ 月期: 同1.7%と、5 四半期連続でマイナスになったと予想する。

設備投資は、DX(デジタルトランスフォーメーション)や GX(グリーントランスフォーメーション)関連の投資需要が引き続き堅調だったことから、4-6 月期:前期比 $+2.0\% \rightarrow 7-9$ 月期:同+1.8%と、2 四半期連続のプラスを予想する。公的固定資本形成は、国土強靭化関連の防災・減災工事や災害復旧工事が進捗し、4-6 月期:前期比 $+1.0\% \rightarrow 7-9$ 月期:同+1.3%と、同じく 2 四半期連続のプラスを予想する。政府最終消費支出は、高齢者のワクチン 4 回目接種の進展等による医療支出の増加などから、4-6 月期:前期比 $+0.7\% \rightarrow 7-9$ 月期:同+0.2%と、3 四半期連続でプラスになったとみる。輸出は、半導体不足の影響が緩和し、自動車輸出が持ち直したことなどから、4-6 月期:前期比 $+0.9\% \rightarrow 7-9$ 月期:同+2.0%と、4 四半期連続でプラスになったとみる。もっとも、輸入が 4-6 月期:前期比 $+0.6\% \rightarrow 7-9$ 月期:同+3.3%と、高い伸びになったことから、外需の寄与度は $\Delta 0.3\%$ ポイントのマイナスになったと見込む。

2. 物価高と海外経済の動向が日本経済の下振れリスクに

先行きに関しては、物価高が引き続き個人消費の足枷になると予想される。10月以降も、すでに多くの食品メーカーが値上げを実施済み、あるいは予定しており、消費者物価は年末にかけてさらに上昇幅を拡大させていく可能性が高い。

また、海外経済の不透明感の高まりも景気の下振れリスクとなる。米国では、高水準のインフレ率が続いているのに加え、これまでの累積的な利上げの効果もあって、実体経済にさらなる下押し圧力がかかる展開が予想される。また、中国では、三期目を迎えた習政権で、ゼロコロナポリシーが継続されるほか、「共同富裕」のスローガンのもと、不動産や IT を中心とする企業への締め付けが引き続き行なわれることから、景気は低空飛行が続くとみられる。水際対策の緩和に伴うインバウンド需要の回復などが下支え要因となるものの、米中2大経済大国の低迷が続くようなら、日本経済は来年前半に景気の山をつける可能性が否定できない。

実質GDP成長率予測

					→予測	
(前期比:%)	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9	
						寄与度
実質GDP	-0.4	1.0	0.1	0.9	0.2	1
前期比年率	-1.8	3.9	0.2	3.5	1.0	_
民間最終消費支出	-0.9	2.4	0.3	1.2	0.2	0.1
民間住宅投資	-1.8	-1.3	-1.4	-1.9	-1.7	-0.1
民間設備投資	-2.0	0.2	-0.1	2.0	1.8	0.3
政府最終消費支出	1.1	-0.3	0.4	0.7	0.2	0.0
公的固定資本形成	-3.3	-3.7	-3.2	1.0	1.3	0.1
民間在庫品増加(寄与度)	0.2	-0.1	0.6	-0.3	-	0.1
純輸出(寄与度)	0.2	0.0	-0.5	0.1	ı	-0.3
財貨・サーヒ、スの輸出	0.0	0.6	0.9	0.9	2.0	0.4
財貨・サーヒ、スの輸入	-1.1	0.4	3.5	0.6	3.3	-0.6
内需(寄与度)	-0.6	0.9	0.6	0.8	ı	0.5
名目GDP	-0.4	0.4	0.4	0.6	-0.0	-
前期比年率	-1.5	1.8	1.7	2.5	-0.0	1
GDPデフレーター(前年同期比)	-1.1	-1.3	-0.5	-0.3	-0.6	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。 掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。 掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411